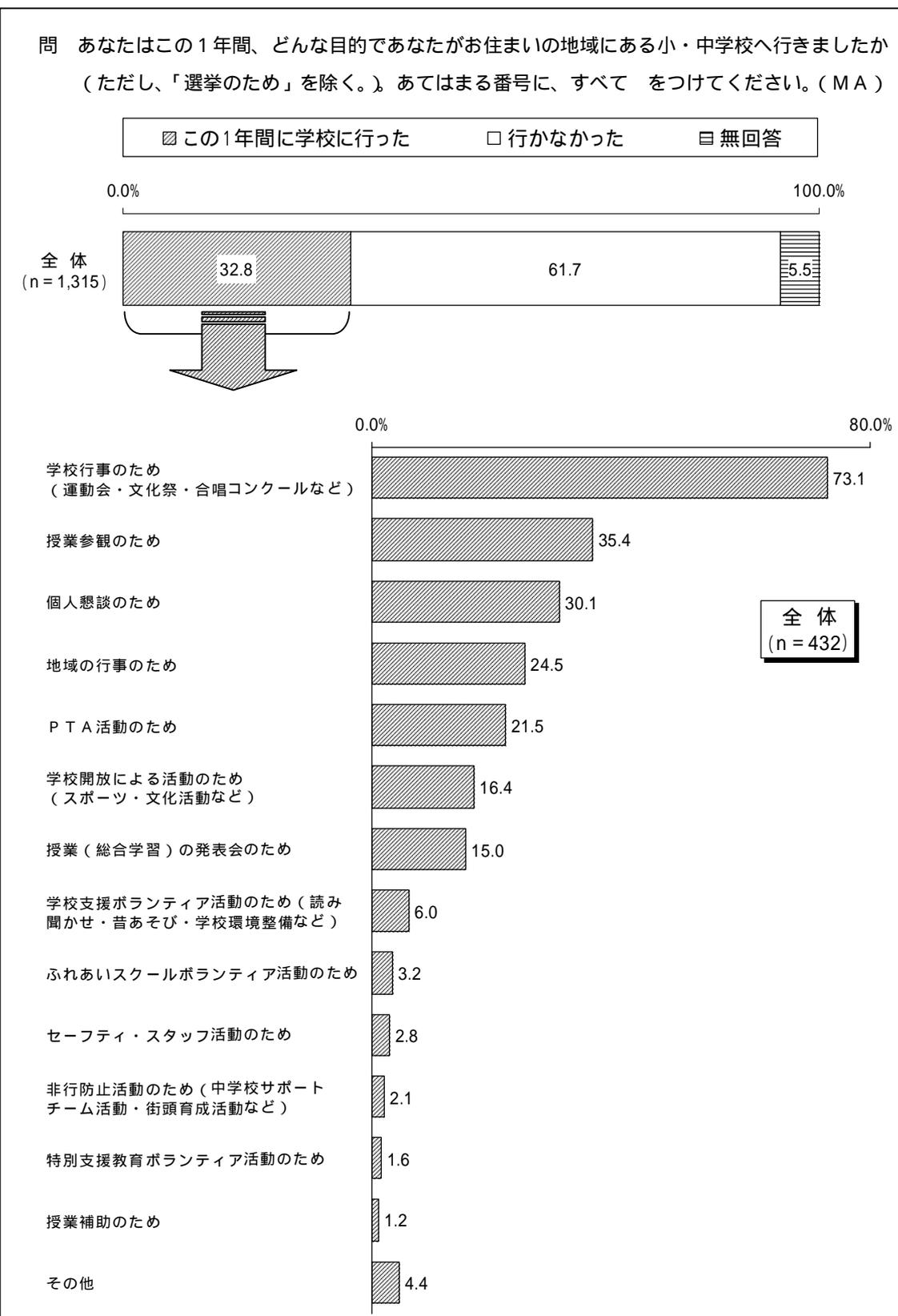


## 2 社会活動への関わり

### (1) 学校訪問をめぐる状況



6割程度はここ1年間、学校を訪れたことがない。

過去1年間に、選挙投票の場合を除いて、地域の小・中学校を訪問した目的について聞いた。

【全体結果の要約】

6割強は「行かなかった」と回答した。

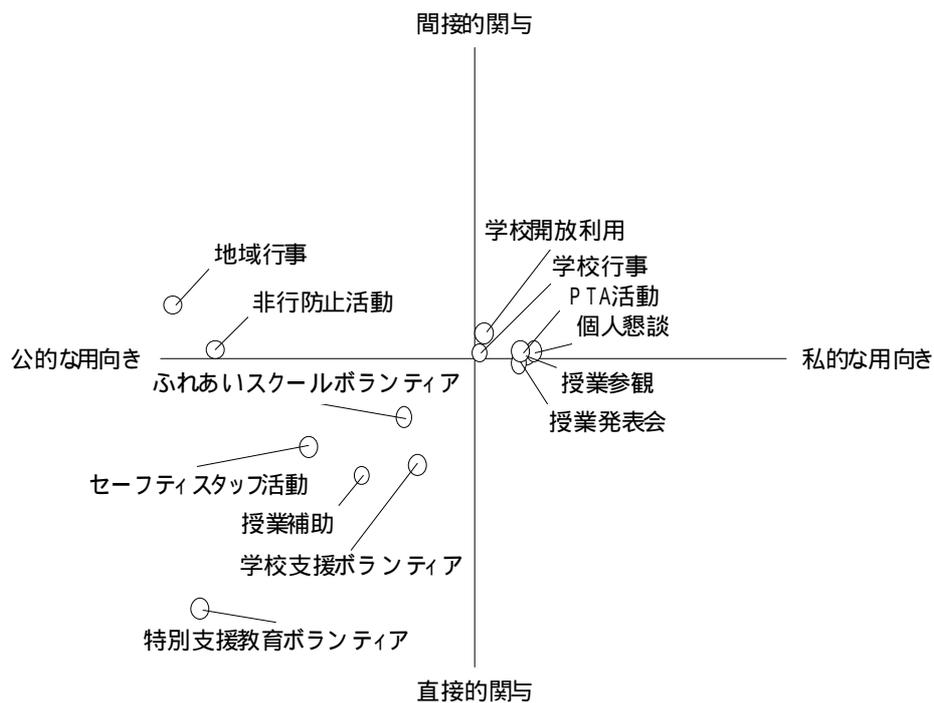
訪問目的（理由）で最も多かったのは、「学校行事のため（運動会・文化祭・合唱コンクールなど）」である。

【結果考察】(図2 - 1 参照)

この1年間に学校を訪れた人について、訪問目的別の回答傾向をみてみよう。

回答パターンをもとに訪問目的を分類した結果が図2 - 1である（注）。

<図2 - 1> 学校訪問の目的の分類



分類法: コレスポンデンス分析

横軸は、訪問の用向きが保護者としての用事や自分のレクリエーションといった 私的なものか、自治会・町内会関連の用事のように 公的な性質のものかを表わしており、縦軸は訪問目的と学校の教育活動とのかかわりが 間接的 か 直接的 かを表わしていると解釈した。

図で右上の区画に集中しているのは、教育活動とのかかわりが 間接的 である 私的な用向きに分類される。具体的には、保護者としての訪問（「授業参観」「PTA 活動」「個人懇談」「学校行事」「授業発表会」）とスポーツ・文化活動のための訪問（「学校開放利用」）である。

保護者として学校を訪れているグループで目立つのは、30 歳代・40 歳代の女性である。「学校行事」については、30 歳代・40 歳代の男性の回答率も高い（それぞれ、83%/78%）が、30 歳代の女性では 92%、40 歳代女性では 86%とどちらも同じ年齢層の男性を大きく上回っている。60 歳代女性の回答率も 83%と両者にならんで高い。

「個人面談」（30 歳代女性 60%/男性 17%、40 歳代女性 83%/男性 27%）「PTA 活動」（30 歳代女性 38%/男性 13%、40 歳代女性 61%/男性 22%）など、ほかの用向きでは男女差が更に顕著に示された。学齢期の子をもつ 30 歳代・40 歳代では保護者としての用向きの多くを女性がこなしており、60 歳代女性は孫の学校行事の参観に出向いているようだ。言うまでもなく、これらの用向きで学校を訪問している人の大半は、子どもがいる世帯（「2 世代世帯」と「3 世代世帯」）の構成員である。学校訪問の目的別回答率の上位を、これら保護者としての訪問がほぼ独占している。

一方、「学校開放」の利用層の中心は 40 歳代の男性（41%）である。

左上の区画に位置づけられる「地域行事」と「非行防止活動」を訪問目的にあげる回答者の割合は、高齢層で比較的高い。「地域行事」をあげた人の割合が最も高いのは 60 歳代男性（53%）で、ついで 70 歳代以上男性（37%）という結果である。

左下の区画を占める訪問目的は、学校の教育活動のサポートに 直接 かかわる 公的な用向きという性質を共有している。回答率は 1%から 6%とおしなべて低い。保護者とは異なる立場で学校の活動を支える活動に関与している人があまりいないことを示している。

さまざまなかたちで授業を支援する活動（学校支援ボランティア、特別支援教育ボランティア、授業補助）や、放課後や学校休日、あるいは通学路における児童・生徒の福祉・安全を担保する活動（セーフティスタッフ、ふれあいスクールボランティア）はいずれも、学校と地域社会との結び目となり、「学・社・民の融合」推進の鍵となることが期待されているものだが、はじめられて間もない活動も多く、普及・定着にはもうすこし時間を要するようである。

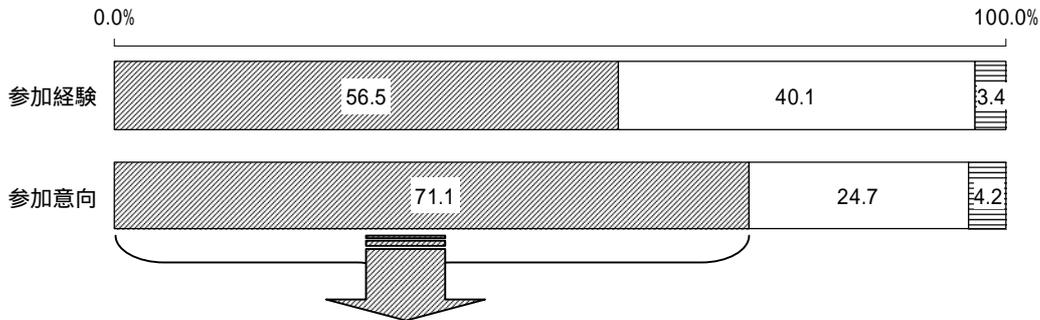
（注）以下では、複数回答形式の設問への回答パターンを分析し、その結果をもとに選択肢項目の分類をおこなっている。分析には数量化 III 類とコレスポネンス分析を適宜用いた。いずれも、選択肢項目への反応から得られるデータを、もとの項目を束ねてできる少数の項目に集約する目的でつかわれる多変量解析法である。分析の結果つくられた項目のうち、データの性質を説明する力がもっとも強い項目を横軸に、つぎに強い項目を縦軸にとって座標空間を描き、選択肢の各項目をそれぞれに与えられたスコアにもとづいて配置している。以下で示す分類図も同様に作成した。

横軸・縦軸が意味する特性にかんして類似性をもつ項目は、座標空間上では互いに近い位置に配置されている。また、2つの軸が直交する原点から上下左右いずれかの方向に離れている項目ほど、それぞれの軸が意味する特性をつよく帯びていると解釈することができる。

## (2) 社会活動への参加

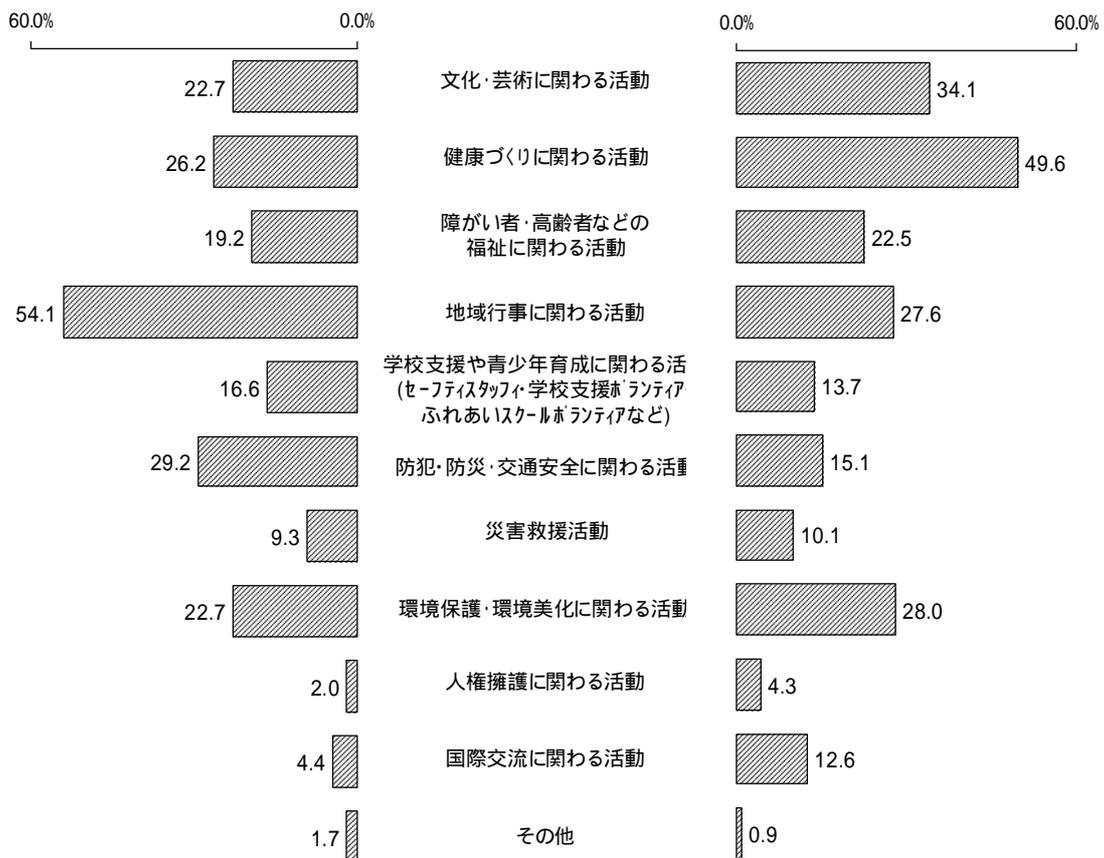
- 問 次の中で、あなたがこれまでに参加したことがある社会活動はありますか。  
 あてはまる番号にすべてをつけてください。(MA)
- 問 あなたが今後、参加してみたい社会活動はありますか。  
 あてはまる番号にすべてをつけてください。(MA)

☑ 社会活動参加者/今後の参加意向者    □ 参加したことはない/参加したい活動はない    〇 無回答



参加した社会活動内容  
全体 (n = 743)

実施したい社会活動内容  
全体 (n = 935)



4 割の人は、自己意思による『社会活動』未経験者、  
今後の意向は「健康づくり」や「文化・芸術」が比較的多い。

これまでに参加したことのある社会活動、及び、今後、参加してみたいと思っている社会活動について聞いた。

#### 【全体結果の要約】

社会活動への参加経験をその参加内容とともに問うたところ、約 4 割は未経験者であった。

実際に参加したことのある社会活動で最も多かったのは「地域行事に関わる活動」で、約 5 割が回答した。

また、今後の参加意向の活動内容は、「健康づくりにかかわる活動」への意向が最も多い。「文化・芸術にかかわる活動」を望む人も 4 人に 1 人程度いる。

一方で「特にない」と回答した人も 4 人に 1 人程度いることに留意したい。

#### 社会活動への参加経験

#### 【結果考察】

分野を問わず、社会活動に 1 つ以上参加した経験をもつ人の内訳をみると、男女では差がないが、年齢層別では 20 歳代・30 歳代の若年層で経験率が低い（それぞれ、47% / 43%）。この結果はある程度、過去から現在までの経験をたずねた結果であることを反映したものであろう。生活歴が長い人ほど、なんらかの活動に参加する機会とこれまでに会うことも多かったと考えられるからである。

また、業種・職種別では、自営業主（70%）と学生（71%）で参加経験率が高い。大半が経験率の低い 20 歳代に属していることを考え合わせると、学生は社会活動への参加機会をきわめて積極的に活用している層であることがうかがえる。

世帯構成別では、「ひとり暮らし」で参加経験がない人の割合が高い（59%）。「ひとり暮らし」がとくに若年層に偏っているわけではないので、この結果はやはり単独世帯という生活形態に特有の事情を反映したものと考えられる。この点は活動分野別の傾向を考察する際にあらためて検討したい。

今回の調査では、回答者の生活目標をたずねる質問を設けている。NHK 放送文化研究所が 5 年ごとに実施している「日本人の意識」調査にならい、「その日その日を自由に楽しく過ごす」（快志向型）、「しっかりと計画を立てて豊かな生活を築く」（利志向型）、「身近な人たちとなごやかな毎日を送る」（愛志向型）、「みんなと力を合わせて世の中をよくする」（正志向型）の 4 つから 1 つを選んでもらった。その回答結果別にみると、正志向型の回答者で活動参加経験率が顕著に高かった（72%）。ただし、このグループのシェアは 6%と 4 つのなかでもっとも小さいことも書き添えておく（2003 年実施の全国調査では、正志向型が 7%だった。NHK 放送文化研究所編 2004. 『現代日本人の意識構造 [ 第六版 ]』NHK ブックスを参照）。

特筆すべきは、平日・休日それぞれで自由に使える時間を答えてもらった結果と参加経験率とのあいだに、ほとんど差がないことである。たしかに、参加経験は過去をふくめて聞いたもので、自由時間はもっぱら現在の状況をたずねた質問である。したがって、この結果からただちに時間的余裕が活動参加と無関連であるとまでは言えない。だがすくなくとも、活動参加経験がない理由や活動休止・停止理由としてもっとも多くの回答を集めた「時間的余裕のなさ」が、現実の生活実態（主観的な「多忙感」ではなく実際の「多忙さ」）をどこまで反映したものなのか、吟味してみる必要はありそうだ。「時間」の問題は、以下でも関連する項目のところで検討する。

## 社会活動への参加意思

### 【結果考察】

これから参加してみたい社会活動が1つ以上ある人の割合は、男性よりも女性でやや高い（女性77% / 男性71%）。年齢層別でもっとも高いのは20歳代で、80%が参加してみたい活動をあげている（逆にもっとも低いのは70歳代以上の59%）。業種・職種別では学生の91%が参加意思を示している。

また、世帯構成別では、参加意思の有無にほとんど差がない。参加経験率の低い「ひとり暮らし」でも、73%が参加したい活動を1つ以上あげている。

若年層や単身生活者は社会活動への参加経験率こそ低いが、参加する意思が希薄であるわけではない。彼/彼女たちの参加意思を実際の参加につながることができれば、活動参加率全体がかなり底上げされることが見込まれる。

ここでも平日・休日の自由時間別でみた回答傾向は注目に値する。平日・休日のいずれについても、自由時間の長さで参加意思の高さにはあまり差がない（自由になる時間が「平日8時間以上」のグループで参加したい活動があると回答した人の割合は53%でむしろ低いが、これは70歳代以上のシェアが大きいためと考えられる）。参加意思の有無は、時間的余裕の多寡とほぼ無関係だと言える。

参加経験と参加意思との関連も簡単に確認しておこう。本調査では、これまで参加したことのある活動分野とこれから参加してみたい活動分野のどちらも、制限なしの複数回答形式でたずねている。2つの設問について、「参加したことのある（してみたい）活動はない」と「無回答」をのぞいた回答数（つまり「参加したことのある活動分野数」と「参加してみたい活動分野数」）の関係をみると、さまざまな活動への参加経験をもつ人のほうが、これから参加してみたい活動もたくさんあげていることが確認できる（相関係数は0.35、1%水準で有意）。また、「これまで参加したことのある活動分野数」と「これから参加してみたい活動分野数」のそれぞれと「実施している生涯学習分野数」との関係をみても、これまで経験した社会活動分野が多い人、これから参加してみたい社会活動分野が多い人ほど、幅広い分野の学習にとりくんでいる、という傾向が読みとれる（相関係数はそれぞれ0.39 / 0.34、どちらも1%水準で有意）。

（注）「有意」とは、確率論や統計学の用語で、ある数値が「確率的にみて偶然に起きているとは考えにくく、関連性や差の有無を判定するうえで意味をもっているとみなすことができる」ことを示す。

ここでは、二つの設問の回答間の関連性の強さを示す「相関係数」という数値について、有意水準1%（数値が偶然に生じた確率が1%以上のときは「有意」とみなさない）を用い、それぞれの回答の関連性（たとえば、「参加経験のある活動分野数」を多く回答している人ほど、「参加してみたい活動分野数」を多くあげているという関連性）を判定している。

「1%水準で有意」というのは、「相当に高いハードルを設定しても、二つの設問にたいする回答傾向に関連性があるとみなすことができる」ことを意味している。

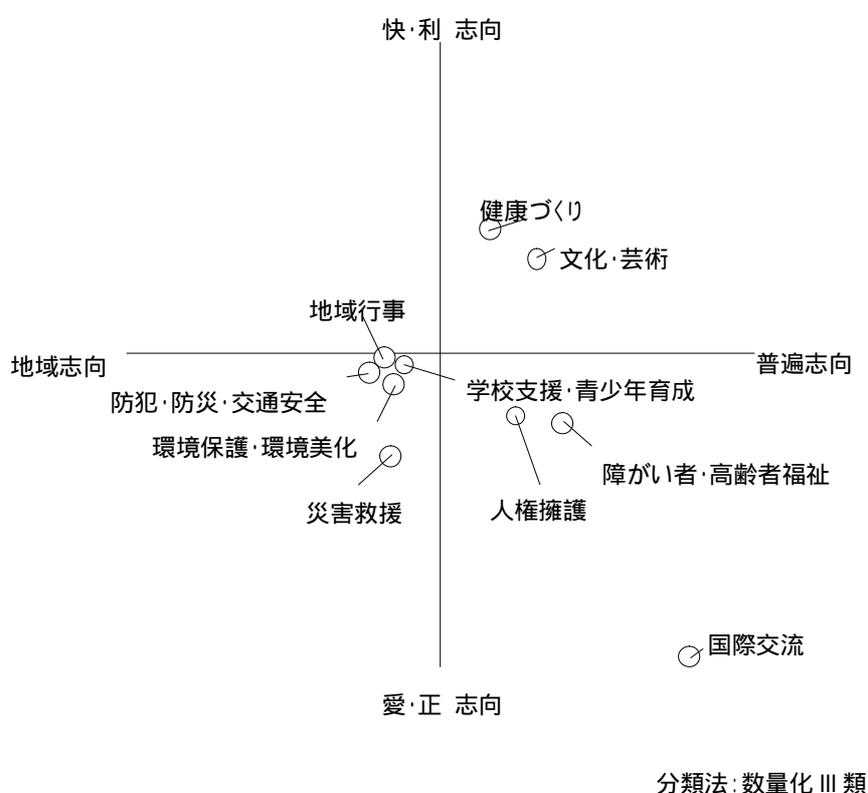
## 参加したことのある社会活動分野

【結果考察】(図2 - 2、表2 - 1・表2 - 2 参照)

つぎに、個別の活動分野に立ち入って、参加経験率をみていこう。

回答パターンをもとに 10 種の社会活動分野を分類した結果を図 2 - 2 に示した。

< 図 2 - 2 > 参加したことのある社会活動の分類



ここでは、横軸のプラス方向が各活動分野のもつ 普遍 志向、マイナス方向が 地域 志向を示しており、縦軸はプラス方向が 快・利 志向、マイナス方向が 愛・正 志向を表わしていると解釈した。前項で述べたように、快・利 志向とは自己充実を優先する姿勢を、愛・正 志向は人との絆や世直しを優先する姿勢を、それぞれ意味する。

左下の区画には、参加経験率が圧倒的に高い「地域行事」をはじめ、「防犯・防災・交通安全」「環境保護・環境美化」「学校支援・青少年育成」「災害支援」の5つが配置されている。これら 地域 + 愛・正 志向型の活動は、自治会・町内会を拠点に展開されているものと考えられる。

右上の区画を占めているのは、「健康づくり」と「文化・芸術」の2つである。両者には心身面の自己充実を追求する 普遍 + 快・利 志向型の活動という共通点があり、ど

ちらも参加経験率は比較的高い。

「人権擁護」「障がい者・高齢者福祉」「国際交流」の3つは 普遍 + 愛・正 志向型に分類できる。このうち「障がい者・高齢者福祉」の経験率は2割程度だが、あとの2つは参加経験率がきわめて低い。同じく 愛・正 志向型の活動でも、「地域行事」のように自治会・町内会と密接にリンクした活動か、「国際交流」のようにそうした関連が希薄な活動かで、経験率には大きな差がある。

生活目標別では、「みんなと力を合わせて世の中をよくする」(正 志向型)の回答者で、すべての活動分野にわたって参加経験率がもっとも高かった。この人たちが、地域 志向型と 普遍 志向型とを問わず社会活動に積極的に関与するかたわら、心身面での自己充足の追求も怠らない、きわめてアクティブな層であることをうかがわせる。

活動参加への積極性で際だつグループは、平日・休日の自由時間の使いみちの回答結果からも浮かび上がってくる。平日と休日のどちらについても、「近所づきあいや町内会活動をおこなう」「福祉・ボランティア活動などにとりくむ」と答えたグループは、ほぼすべての活動分野で参加経験率が高い。なんらかの社会活動に参加した経験をもっているのは、平日・休日「近所づきあい・町内会活動」従事者でそれぞれ92%/90%、「福祉・ボランティア活動」従事者ではそれぞれ94%/98%となっており、この人たちの大半がきわめてアクティブな社会活動参加者であることは明らかである

更に、平日・休日の自由時間を「福祉・ボランティア活動」に使っている人では、そうでない人とくらべて「近所づきあいや町内会活動」従事者の割合が有意に高い。

また、正 志向の生活目標を掲げる人の割合が比較的高いことも、これらのグループの特徴である(「近所づきあい・町内会活動」に平日・休日に従事している人で、それぞれ15%/16%、同様に「福祉・ボランティア活動」では18%/18%)。

こうしたグループの回答者全体でのシェアはごく小さいが(「近所づきあい・町内会活動」従事者は平日7%/休日9%、「福祉・ボランティア活動」従事者は平日4%/休日3%)、各活動分野における精力的な担い手を多くふくんでいる層であると考えられる。

社会活動への関与度が高い「アクティブ層」(生活目標が 正 志向、平日・休日の自由時間を「近所づきあいや町内会活動」や「福祉・ボランティア活動」につかっている)の含有率は、50歳代以上の年齢層で比較的高い(表2-1 休日「福祉ボランティア活動」従事者では年齢層別の有意差なし)。

<表2-1> 社会活動「アクティブ層」指標の年齢層別回答率

	生活目標が 正 志向 (S.A.)		平日の自由時間を「近所づきあいや町内会活動」につかう (M.A.)		平日の自由時間を「福祉・ボランティア活動」につかう (M.A.)		休日の自由時間を「近所づきあいや町内会活動」につかう (M.A.)	
	N	%	N	%	N	%	N	%
20歳代	5	3.8	0	0.0	0	0.0	4	3.0
30歳代	8	3.7	4	1.8	3	1.4	10	4.5
40歳代	6	2.9	5	2.4	2	1.0	13	6.3
50歳代	24	8.4	26	8.9	8	2.7	30	10.2
60歳代	15	7.0	19	8.4	21	9.3	28	12.3
70歳代以上	19	9.2	39	17.5	13	5.8	30	13.5
回答者全体	77	6.1	93	7.1	47	3.6	115	8.7

p. < .01

注：S.A.は単数回答形式の設問、M.A.は複数回答形式の設問であることを表わす。

こうしてみると、地域志向型の活動と 普遍志向型の活動の担い手とが互いに別の層に帰属しているわけではなく、地域志向型の活動に熱心な人たちの一部が 普遍志向型の活動にも積極的にとりくんでいる、という状況が浮かび上がってくる。

以上の考察は、社会活動全般への参加経験を規定するのが近隣関係にかかわる活動への参加状況であることをつよく示唆している。そこで次に、半数をこえる回答者が参加した経験をもっている「地域行事」に焦点をあててみよう。

「地域行事に関わる活動」への参加経験率をみると、女性（49%）より男性（61%）で高く、年齢層別では40歳代（59%）と50歳代（64%）の高さが目立つ。反対に低調なのは20歳代（41%）であり、分野不問でみた年齢別の参加経験率と同一の傾向が示された。

また、「ひとり暮らし」の「地域行事」参加経験率（40%）も目立って低い。単身生活者の参加経験率が低いことはすでに指摘したが、その理由はここから推察できそうだ。「ひとり暮らし」の人は、ふたり以上の世帯で暮らす人とくらべて近隣関係の「とっかかり」が少ないぶん、自治会・町内会活動に関与する機会が少ない。そのため、そこを足がかりにしてほかの活動に参加する機会も乏しいのではないかと考えられる。

ほかの活動分野についての回答とならべてみると、「地域行事」には際だった特徴がある。それは、この分野に参加した経験のある人の29%にほかの分野での活動経験がないことである（「その他」をのぞくほかの分野では、同様の数値が13%から20%の範囲にある）。

参加経験者について参加した活動分野数をみても、「地域行事」と回答した人では平均値が有意に小さい（表2-2 逆に平均値が有意に大きいのは「人権擁護」である）。「地域行事」の参加経験者には、さまざまな活動を積極的に展開している上記のアクティブ層が（おそらくはかなり少数）ふくまれている一方で、割り当てられた役務をこなす程度の関与にとどまっているかなり分厚い層もふくまれている、と考えられる。

<表2-2> 参加経験のある活動分野数（活動分野別の平均）

	平均	標準偏差	N
文化・芸術に関わる活動	3.07	1.82	169
健康づくりに関わる活動	2.95	1.74	195
障がい者・高齢者などの福祉に関わる活動	2.95	1.89	143
地域行事に関わる活動	2.50*	1.51	402
学校支援や青少年育成に関わる活動	3.15	1.75	123
防犯・防災・交通安全に関わる活動	2.99	1.72	217
防災救援活動	3.39	2.07	69
環境保護・環境美化に関わる活動	3.18	1.79	169
人権擁護に関わる活動	5.13*	2.92	15
国際交流に関わる活動	3.24	2.14	33
その他	1.62*	0.77	13

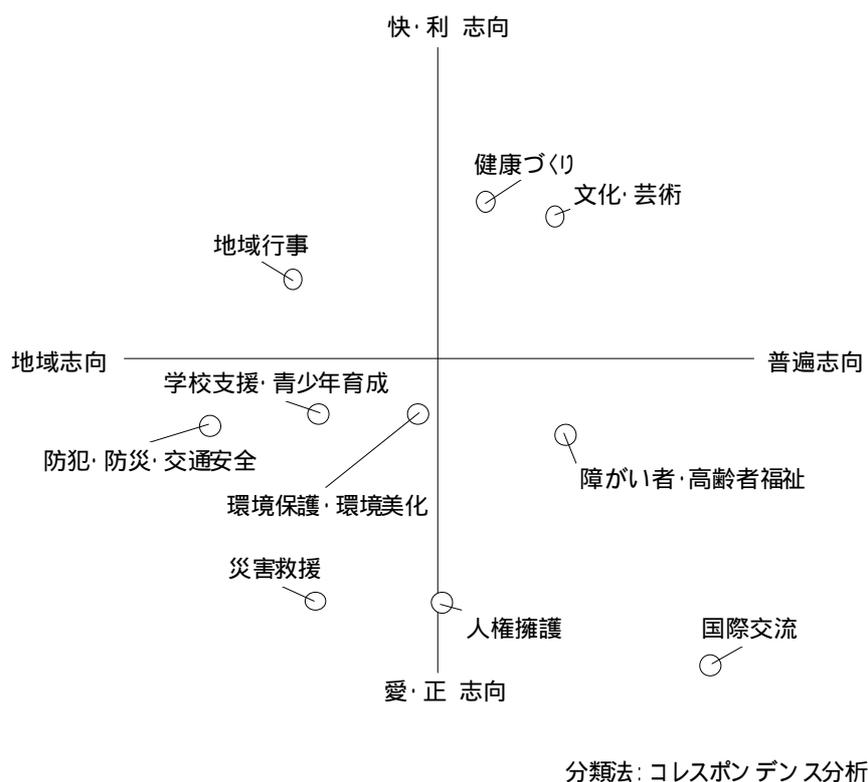
\* p<.01

## 参加してみたい社会活動分野

【結果考察】(図2 - 3参照)

社会活動への参加意思についても、参加経験と同様に回答パターンから活動分野を分類した(図2-3)。

<図2 - 3> 参加してみたい社会活動の分類



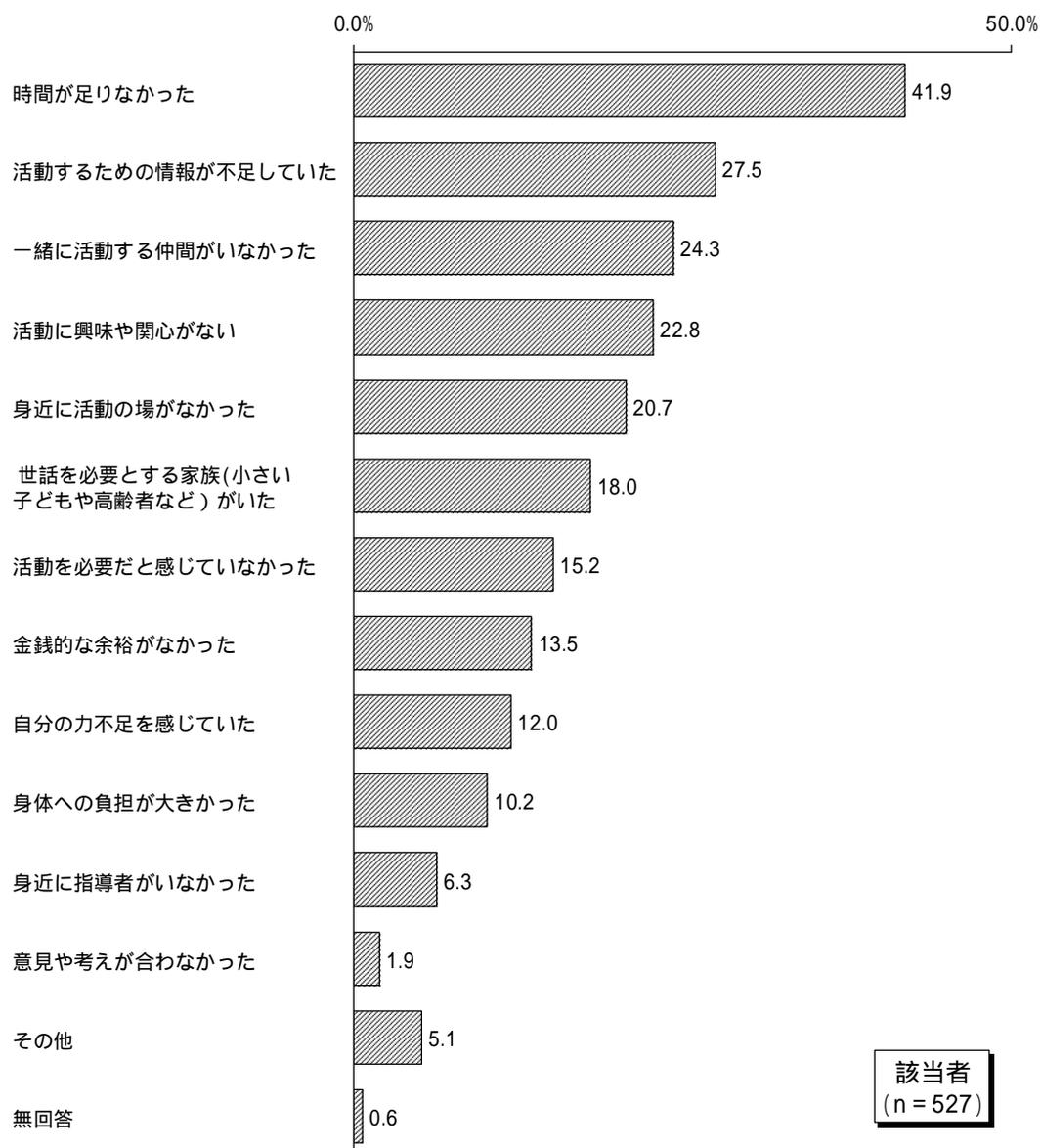
活動分野の位置関係はおおむね参加経験と同様だが、「地域行事」だけは 愛・正 志向型から 快・利 志向型に配置換えになったかたちである。ここでの「地域行事」は、健康や芸術作品と同じように、生活に楽しさ・彩り・ゆたかさをもたらすイベントとしてとらえられているものと解釈したい。

参加してみたい活動を1つ以上もつ回答者のほぼ半数があげた「健康づくり」は、容易に予想されるように、70歳代以上の65%をピークに高齢層の回答率が高い傾向がみられる。また、「団塊の世代」(1947-49年生)の回答者は、「文化・芸術」(41%)、「健康づくり」(60%)、「地域行事」(34%)、「環境保護・美化」(32%)といった分野の活動に参加意思をもつ人の割合が、前後の年齢層とくらべても目立って高い結果だった。

ここでも参加経験率と同様に、正 志向型の生活目標を掲げる人たち、平日・休日の自由時間の使いみちに「近所づきあいや町内会活動」や「福祉・ボランティア活動」をあげた人たちは、ほぼすべての分野で参加意思をもつ人の割合が高い。

### (3) 活動参加経験がない理由

「これまで上記のような社会活動に参加したことはない」を選んだ人にお聞きします。  
(付問) 参加しなかった、できなかった理由は何ですか。  
あてはまる番号にすべてをつけてください。(MA)



時間不足が最多理由であるが、情報不足も一因となっている。

「これまで社会活動に参加したことはない」と回答した人（527人）に、その理由、あるいは、阻害となった要因について聞いた。

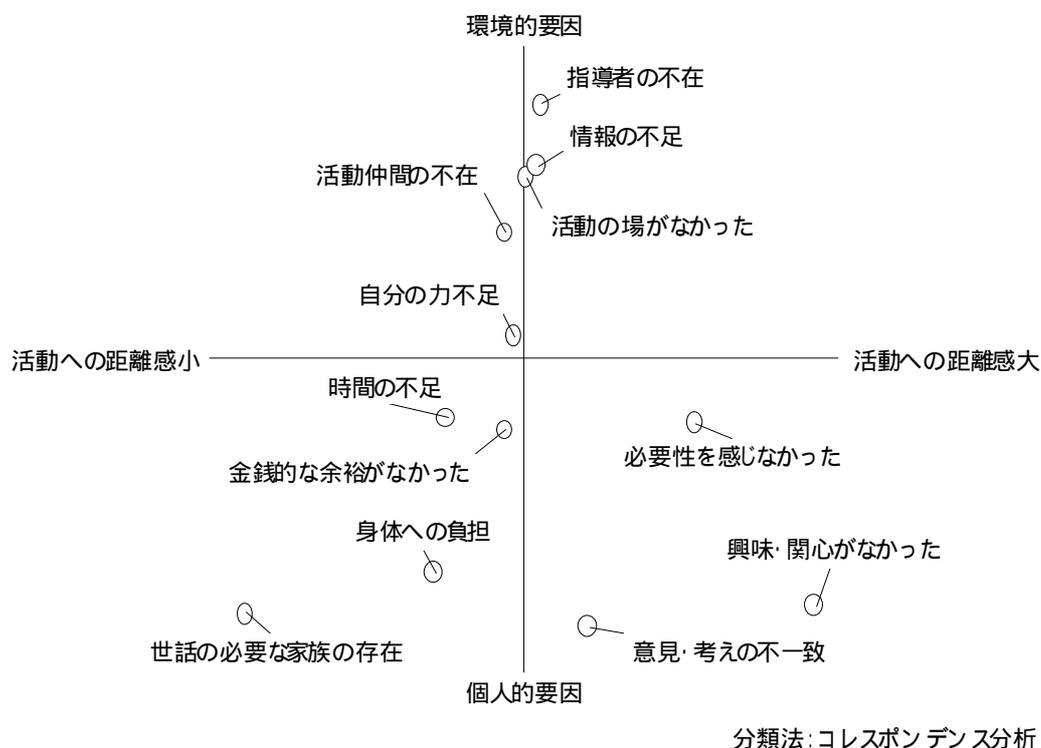
【全体結果の要約】

「時間が足りなかった」が最も多い。以下、回答率2割台で「活動するための情報が不足していた」、「一緒に活動する仲間がいなかった」、「活動に興味や関心がない」、「身近に活動の場がなかった」といった理由や要因が続く。

【結果考察】(図2 - 4 参照)

平日・休日の自由時間別に「時間の不足」をあげた人の割合をみると、たしかに「1時間未満」「1時間以上2時間未満」のグループで明らかに高い（平日では「1時間未満」62% / 「1時間以上2時間未満」60%、休日では「1時間未満」59% / 「1時間以上2時間未満」54%）。やはり多忙な生活を送っている人ほど「時間の不足」を意識する傾向が示されている。

<図2 - 4> 社会活動に参加したことがない理由の分類



選択肢にならべた理由を回答パターンで分類したのが図2-4である。ここでは横軸のプラス方向が「社会活動そのものへの距離感が大きいこと」、マイナス方向は「社会活動そのものへの距離感が小さいこと」を示している。

ものへの距離感が小さいことを表わし、縦軸のプラス方向は 環境的な要因 を、マイナス方向は 個人的な要因 を、それぞれ表わしているものと意味づけた。

横軸に目を向けると、社会活動への 距離感が大きい ことを表わす「必要性を感じなかった」「興味・関心がなかった」という理由をあげる回答者が一定の割合を占めていることが確認できる。これら2つのグループでは、参加したい活動をあげた人の割合も低い(それぞれ、58%/40%。なお、活動参加未経験者全体での参加意思率は64%である)。

ほかの理由づけのもつ意味合いは、縦軸に沿ってながめると浮かび上がってくる。個人的な要因という面がつよい理由では、「時間の不足」「世話の必要な家族の存在」の回答率が比較的高い。その一方で、「情報の不足」「活動仲間の不在」「活動の場がなかった」といった 環境的な要因をあげる回答者がかなり多いこともわかる。

社会活動の参加にとってのハードルを下げる方策は、二方面で展開していく必要がある。ごく概括的に言えば、環境的な阻害要因(「情報」「仲間」「場」の不足)については情報提供や活動機会(イベントや場所)の提供のあり方を見直すことで直接的に対応する余地があるし、個人的な要因については、育児や介助を支援するサービスの手厚い提供が、参加率の底上げに間接的なかたちで寄与する可能性がある。

理由別に目立った傾向を拾い上げてみると、「時間の不足」をあげた人の割合は40歳代・50歳代の男性(それぞれ58%/57%)で高い一方、「世話の必要な家族の存在」をあげた人の割合は30歳代(30%)をピークに60歳代までの女性で高かった。「活動仲間の不在」をあげた人の割合が高いのは60歳代の男性(46%)、「情報の不足」の回答率が高いのは、20歳代の男女(42%/48%)と60歳代の男性(42%)、そして単身生活者(41%)である。

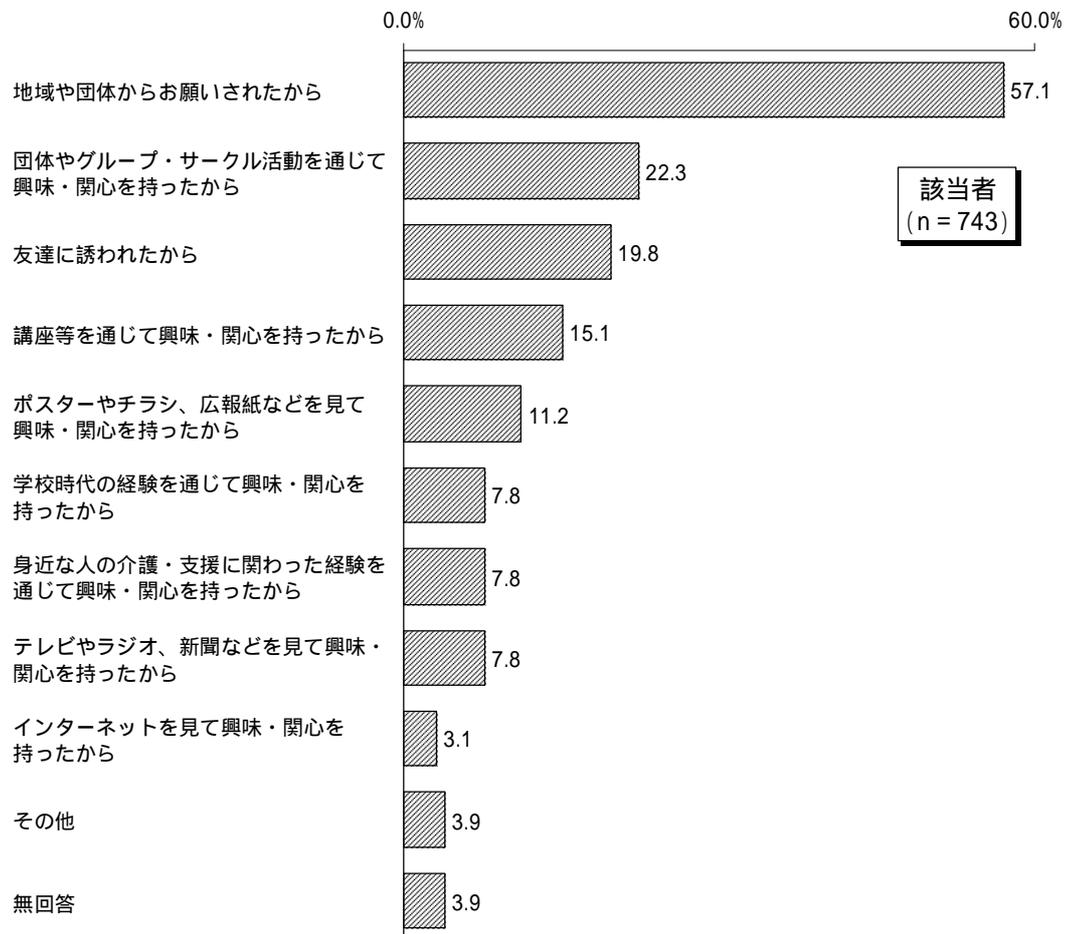
また、参加意思との関連では、環境的な要因を参加経験のない理由としてあげた人たちの参加意思をもつ人の割合が高い傾向が読みとれる(「活動のための情報」81%/「活動仲間」80%/「活動の場」77%)。

#### (4) 活動に参加したきっかけ

(『社会活動に参加したことがある』と答えた方にお聞きします。)

問 あなたが、社会活動に参加したきっかけは何ですか。

あてはまる番号にすべてをつけてください。(MA)



参加者の6割弱は他者からの依頼による。

『社会活動に参加したことがある』と回答した人(743人)に、社会活動に参加したきっかけについて聞いた。

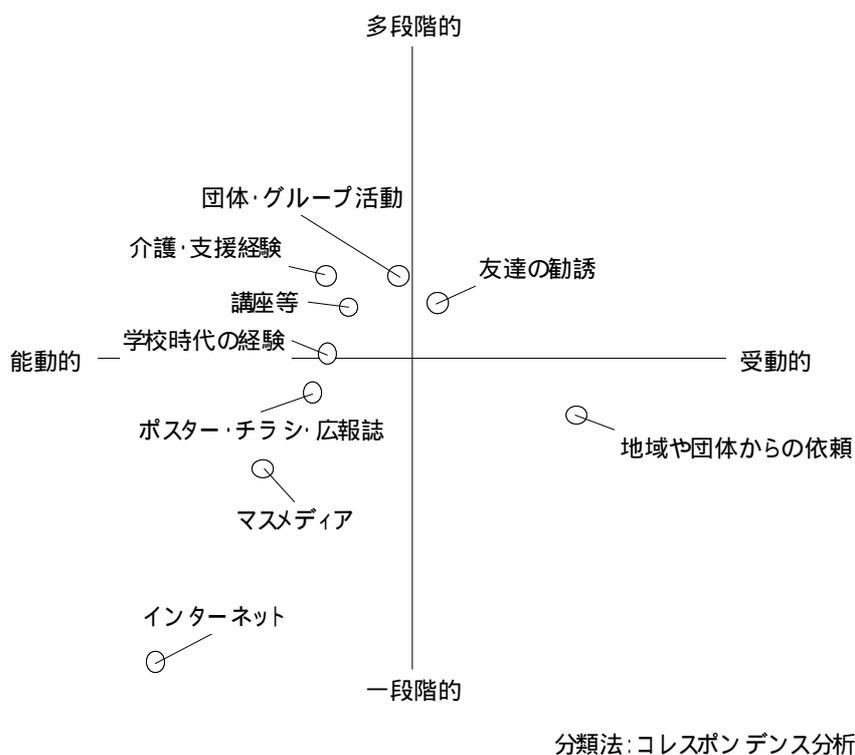
#### 【全体結果の要約】

多数は「地域や団体からお願いされたから」が社会活動参加のきっかけである。自発的な意志や目的、動機に起因する参加者は少ない。

【結果考察】( 図 2 - 5 参照 )

活動経験者に聞いた参加のきっかけを回答パターンで分類した結果が図 2 - 5 である。

< 図 2 - 5 > 社会活動に参加したきっかけの分類



縦軸は、生活史上の経験（学校生活、交友関係、介助体験、講座の受講歴、グループ等での活動歴）が参加までの経緯に影響しているか否か（参加の経緯が 多段階的 か 一段階的 か）を表わしているにとらえた。また、横軸のプラス方向はきっかけとの出会いが 受動的、マイナス方向は 能動的 であることを、それぞれ表わしていると解釈した。

回答率がもっとも高い「地域や団体からの依頼」は、一段階的 + 受動的 という性格をもつきっかけである。「ポスター・チラシ・広報紙」「マスメディア」「インターネット」での情報入手は、一段階的 である点では「依頼」と共通するが、通常は自分からアクセスする情報媒体であるという点で、より 能動的 な性質を有している。

一方で、生活史上のさまざまな体験を足がかりとする 多段階 的な契機としては、「団体・グループ活動」「友人からの勧誘」「講座の受講」「介護・支援経験」「学校での経験」があげられる。これらはおおよそ、多少とも 能動的 な性質を帯びたきっかけに分類される。

活動分野別に目立った回答傾向は次のとおりである。

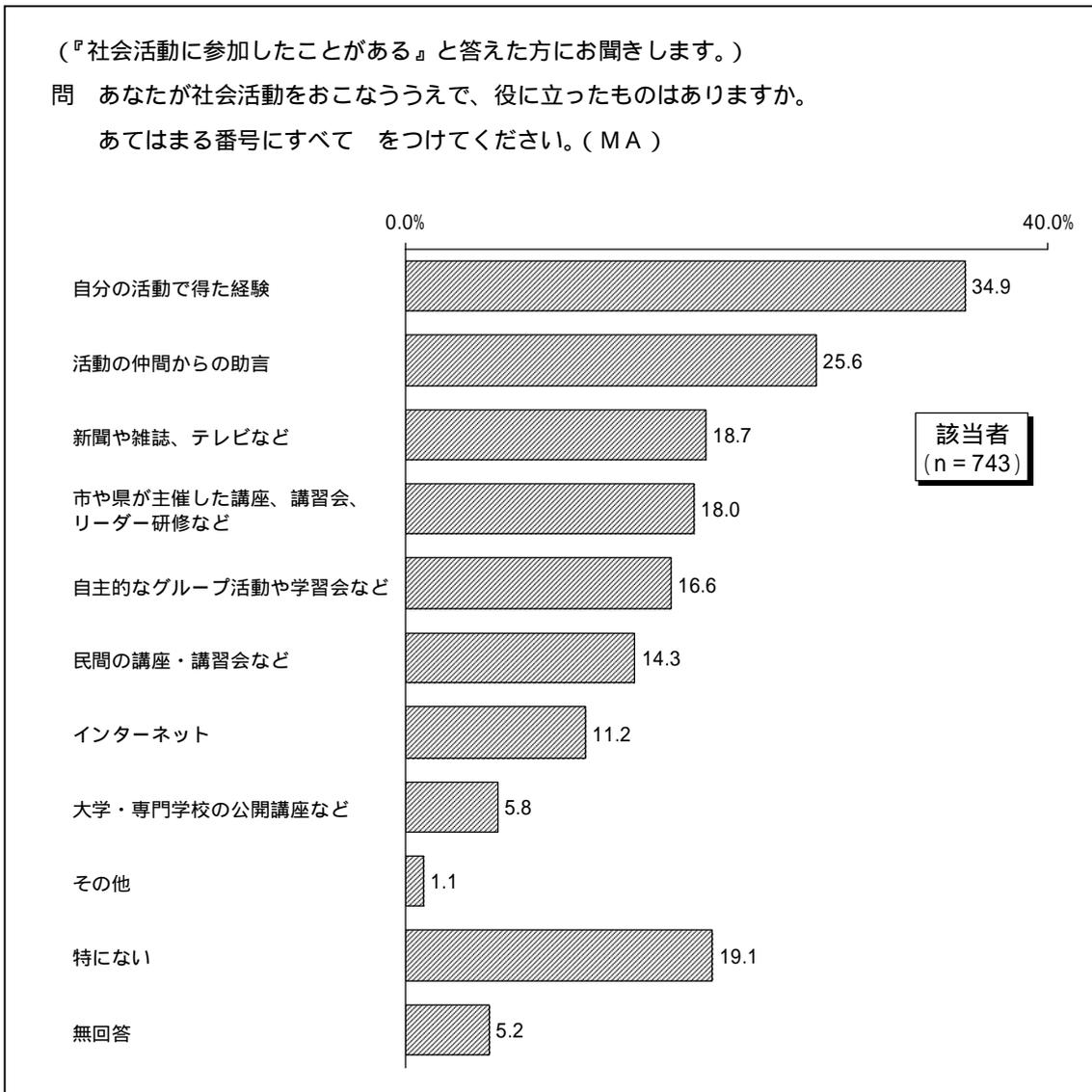
「講座の受講」と「団体・グループ活動」をきっかけにあげる人が高い割合を占める活動分野は、「文化・芸術」(それぞれ、38%/47%)、「健康づくり」(34%/37%)、「障がい者・

高齢者福祉」(26%/35%)、「人権擁護」(29%/50%)、「国際交流」(25%/47%)である。これらは、生涯学習の延長線上で展開されている活動分野という性質を色濃く帯びていると言える。付言すれば、平日・休日の自由時間を「近所づきあいや町内会活動」「学習や習いごと」「福祉・ボランティア活動」に使うと回答したグループでも、「講座の受講」「団体・グループ活動」をきっかけにあげる人の割合が目立って高い。

「介護・支援経験」がきっかけになったと答えた人の割合が高いのは、「障がい者・高齢者福祉」(36%)、「人権擁護」(36%)、「国際交流」(22%)といった 普遍 + 愛・正 志向型の活動分野に参加した経験をもつグループである。

その一方で、「地域や団体からの依頼」をあげている人の割合が顕著に高いのは、「地域行事」「学校支援・青少年育成」「防犯・防災・交通安全」「災害救援」「環境保護・環境美化」「人権擁護」といった分野であり、いずれも参加経験者の70%以上がきっかけの1つに「依頼」をあげている。これらのうち、「人権擁護」をのぞく5つは 地域 + 愛・正 志向型の活動である。自治会・町内会に拠点をもちこの型の活動経験者では、生活史上の体験内容と無関係に 受動的 なきっかけで関与することになった人が大半を占めているようだ。

## (5) 活動の役に立ったこと



3人に1人は「自分の活動で得た経験」を回答。

『社会活動に参加したことがある』と回答した人(743人)に、社会活動をおこなううえで、役に立ったものについて聞いた。

### 【全体結果の要約】

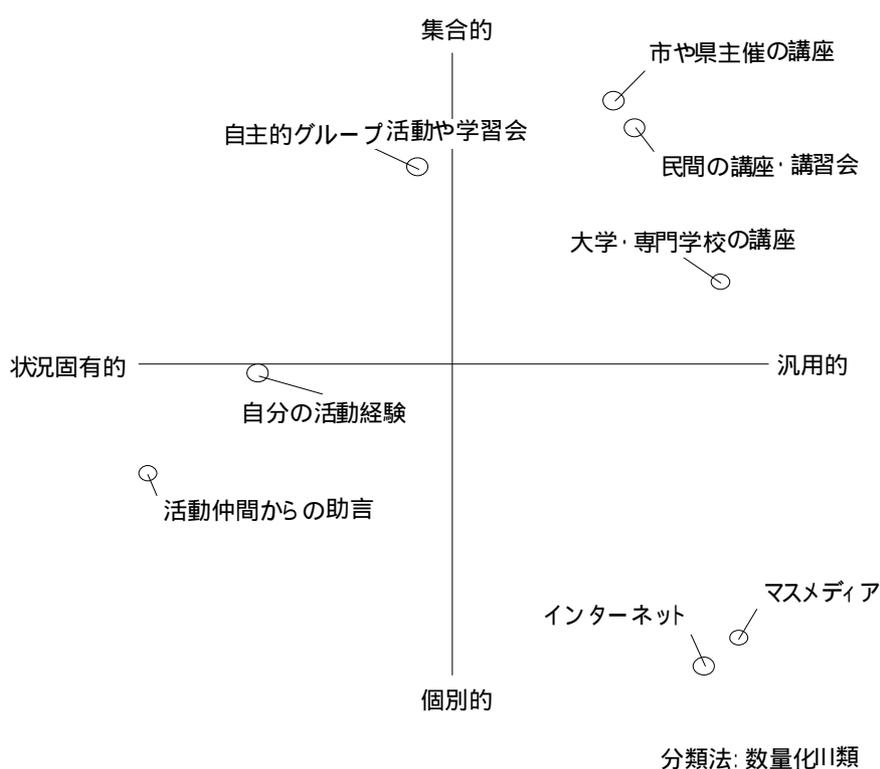
「自分の活動で得た経験」を回答した人が最も多く、次に「活動の仲間からの助言」が多い。上記以外の役立った事項も多岐にわたり回答されているが、各々1割台からそれ以下にとどまる。回答は全般的に分散している。

一方で、役立ったことは「特にない」との回答も2割弱あることに留意したい。

【結果考察】(図2 - 6 参照)

この設問の内容は、活動のうえで役立ててきた知識・情報源とも言い換えられる。回答パターンによる分類結果は図2-6のとおりである。縦軸は知識・情報を入手する場面が 集会的 か 個別的 か、横軸は知識・情報の性質が 汎用的 か 状況固有的 かを、それぞれ表わしていると解釈できる。

<図2 - 6> 社会活動で役に立ったことの分類



「自分の活動経験」「活動仲間からの助言」をあげているのは、具体的な状況への適合性が高い知識・情報に有益さを見いだしている人たちである。その一方で、図のうえでは対極に位置づけられる各種の「講座・講習会」をあげる人は、広範な適用可能性をもつ知識・情報に意義を見いだしていると考えられる。

これら2タイプ( 個別的 + 状況固有的 / 集会的 + 汎用的 )の知識・情報のどちらが重用されるかについて、活動分野による明確な違いはみられない。たとえば、「文化・芸術」「学校支援・青少年育成」「人権擁護」「国際交流」といった活動分野の参加経験者では、「市や県主催の講座」( 集会的 + 汎用的 )と「自分の活動で得た経験」( 個別的 + 状況固有的 )のどちらも回答率が高い。どちらのタイプの知識・情報を有益と評価するかは、活動分野の特性で色分けされるというより、参加者個人の好みで左右する部分が多いようである。

むしろ注目したいのは、「地域行事」や「防犯・防災・交通安全」といった自治会・町内会拠点型の活動経験者で、役に立ったことは「とくにない」という回答の割合がほかの活動分野経験者と比較して高い傾向を示していることだ（「防犯・防災・交通安全」25%、「地域行事」22%、「環境保護・環境美化」14%、「防災救援」12%、「学校支援・青少年育成」11%、「その他」をのぞくほかの活動分野では、同様の数値が7%から9%の範囲）。これらの活動分野と知識・情報獲得行動（広義の「学習活動」と言ってもよい）との結びつきが、ほかの分野にくらべて希薄であることが示されている。

個別的 + 汎用的 な知識・情報源に分類された「新聞・雑誌・テレビ等」（マスメディア）と「インターネット」の2つをくらべると、やはり既存のマスメディアを重用している人の割合のほうが高い。ただし、20歳代では23%が「インターネット」で入手した情報が有益だったと評価しており、新しいメディアに意義を見いだす層が今後ふくらんでゆくかもしれない。

また、50歳代・60歳の女性では、「市や県主催の講座」が役に立ったと評価する人の割合が高い（それぞれ、31% / 33%）。

平日・休日の自由時間を「福祉・ボランティア活動」に使うと答えた人たちでは、「市や県主催の講座」（平日41% / 休日39%）、「自主的グループ活動や学習会」（平日52% / 休日42%）、「自分の活動経験」（平日57% / 休日56%）、「活動仲間からの助言」（平日43% / 休日51%）を有益と評価する人の割合が、自由時間をほかの活動に充てているグループに比較して際だって高い。アクティブ層が、さまざまな機会をとらえて新たな知識や情報を取り入れようとする姿勢をもつ人びとであることがわかる。

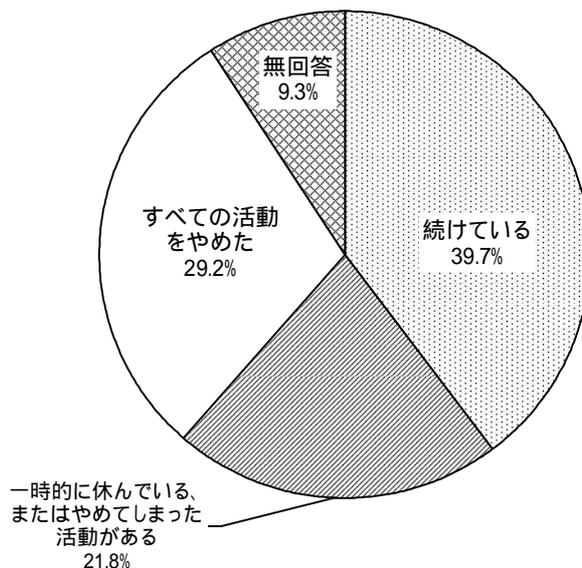
## (6) 活動の継続状況

(『社会活動に参加したことがある』と答えた方にお聞きします。)

問 あなたは、その社会活動を今も続けていますか。

あてはまる番号に1つだけ をつけてください。(SA)

該当者  
(n = 743)



現在も活動を続けている人は4割。

『社会活動に参加したことがある』と回答した人(743人)に、参加したことがある社会活動を今も続けているかについて聞いた。

### 【全体結果の要約】

「続けている」人が約4割いる一方で、「一時的に休んでいる、またはやめてしまった活動がある」と「すべての活動をやめた」を合わせた『非継続者』は51%と、半数を超える。

### 【結果考察】

年齢層別にみると、活動の継続率は高齢層で高い(60歳代・70歳代でともに49%)。反対に継続率が低いのは20歳代(26%)で、とくに20歳代女性では、継続している人が19%、すべての活動をやめた人が50%という結果である。男女別全体では、男性(46%)の継続率が女性(35%)を10ポイントほど上回った。

活動分野別にみると、「文化・芸術」(52%)、「人権擁護」(53%)、「国際交流」(52%)で継続率が5割を上回っている。いずれも 普遍 志向型に分類される活動分野である。

平日・休日の自由時間との関連では、休日の自由時間が「1 時間未満」の層で継続率が27%と低いことをのぞいて、継続率に大きな差がないことが注目される。すくなくとも現在なんらかの活動に参加している人にとって、時間的余裕の有無が継続/休止・停止を左右する大きな要因となっていないようだ。

時間的余裕と継続率との関連が希薄であることを裏打ちする事実として、継続率の低い20 歳代女性がとりたてて多忙な層ではないことも示しておこう。平日の自由時間が「1 時間未満」と回答した人は、20 歳代女性で7%であるのに対し、30 歳代女性では33%、40 歳代女性では27%、50 歳代女性では26%と、いずれもより高い割合を占めている。

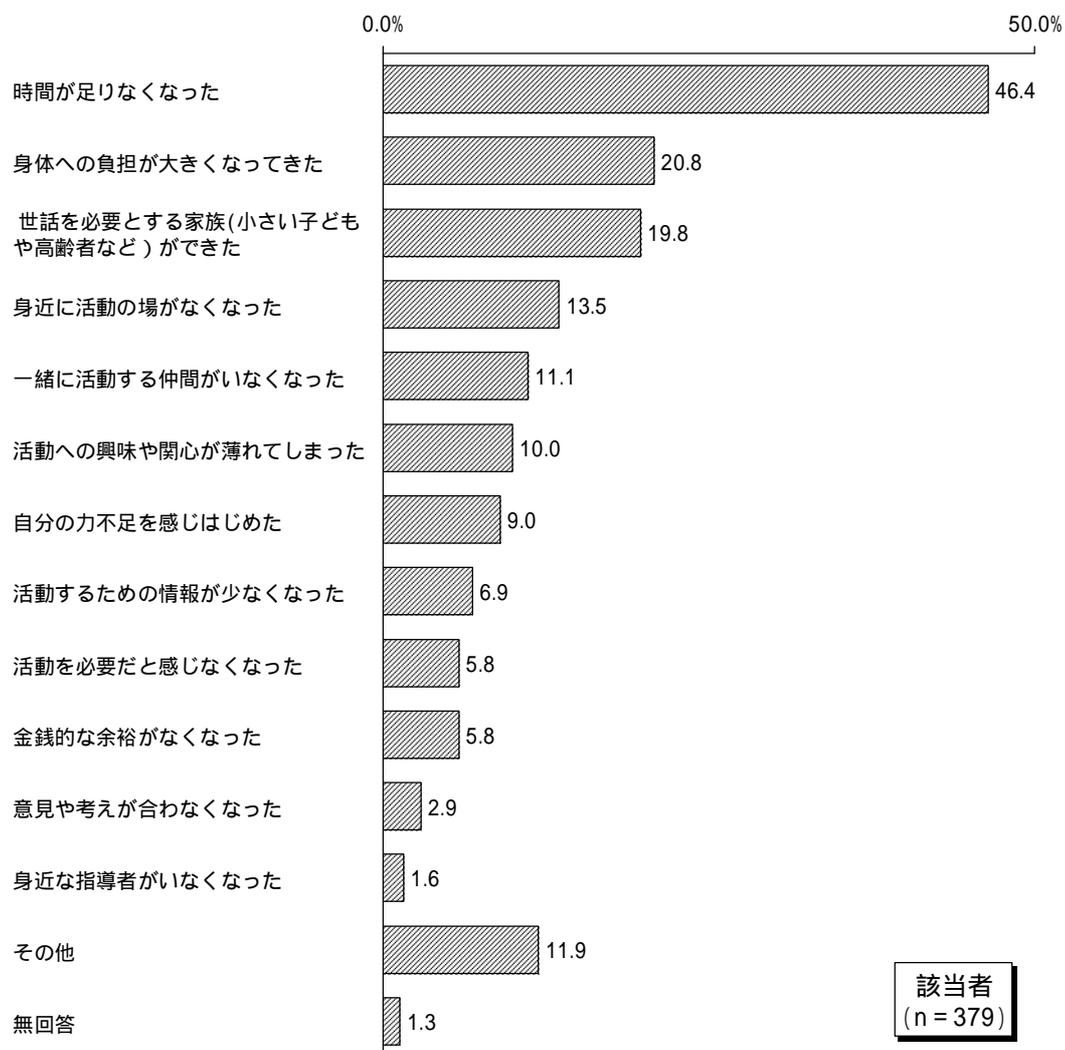
一方で、平日・休日の自由時間の使いみち別にみると、継続率が顕著に高いグループが浮かび上がってくる。「福祉・ボランティア活動」に平日とりくんでいる人の89%、休日とりくんでいる人の82%が、活動を継続している。それについて継続率が高いのは「近所づきあいや町内会活動」をおこなっているグループで、平日おこなっている人で59%、休日おこなっている人では58%という結果である。

## (7) 活動の休止・停止理由

継続状態で「一時的に休んでいる、またはやめてしまった活動がある」あるいは、「すべての活動をやめた」を選んだ人にお聞きします。

(付問) 休んだ、あるいは、やめた理由は何ですか。

あてはまる番号にすべて をつけてください。(MA)



時間不足が最多理由である。

前問で「一時的に休んでいる、またはやめてしまった活動がある」、あるいは、「すべての活動をやめた」と回答した人（379人）に、その理由、あるいは、阻害となった要因について聞いた。

#### 【全体結果の要約】

半数弱は「時間が足りなくなった」ことを理由としている。以下、回答率2割前後で「身体への負担が大きくなってきた」、「世話を必要とする家族(小さい子どもや高齢者など)ができた」といった理由や要因が続く。

なお、「世話を必要とする家族ができた」といった理由は時間不足にも繋がる一つの要因である。

#### 【結果考察】

「時間の不足」を理由にあげた人の回答率を平日・休日の自由時間別にみると、休日については大きな差がないが、平日では「1時間未満」「1時間以上2時間未満」のグループでともに67%となっている。平日の時間的余裕がないことは、活動の継続を阻害する一因となっているようである。

年齢層別・性別では、20歳代の男女（71%）、40歳代女性（62%）、50歳代女性（57%）で、「時間の不足」をあげた人の割合が顕著に高い。

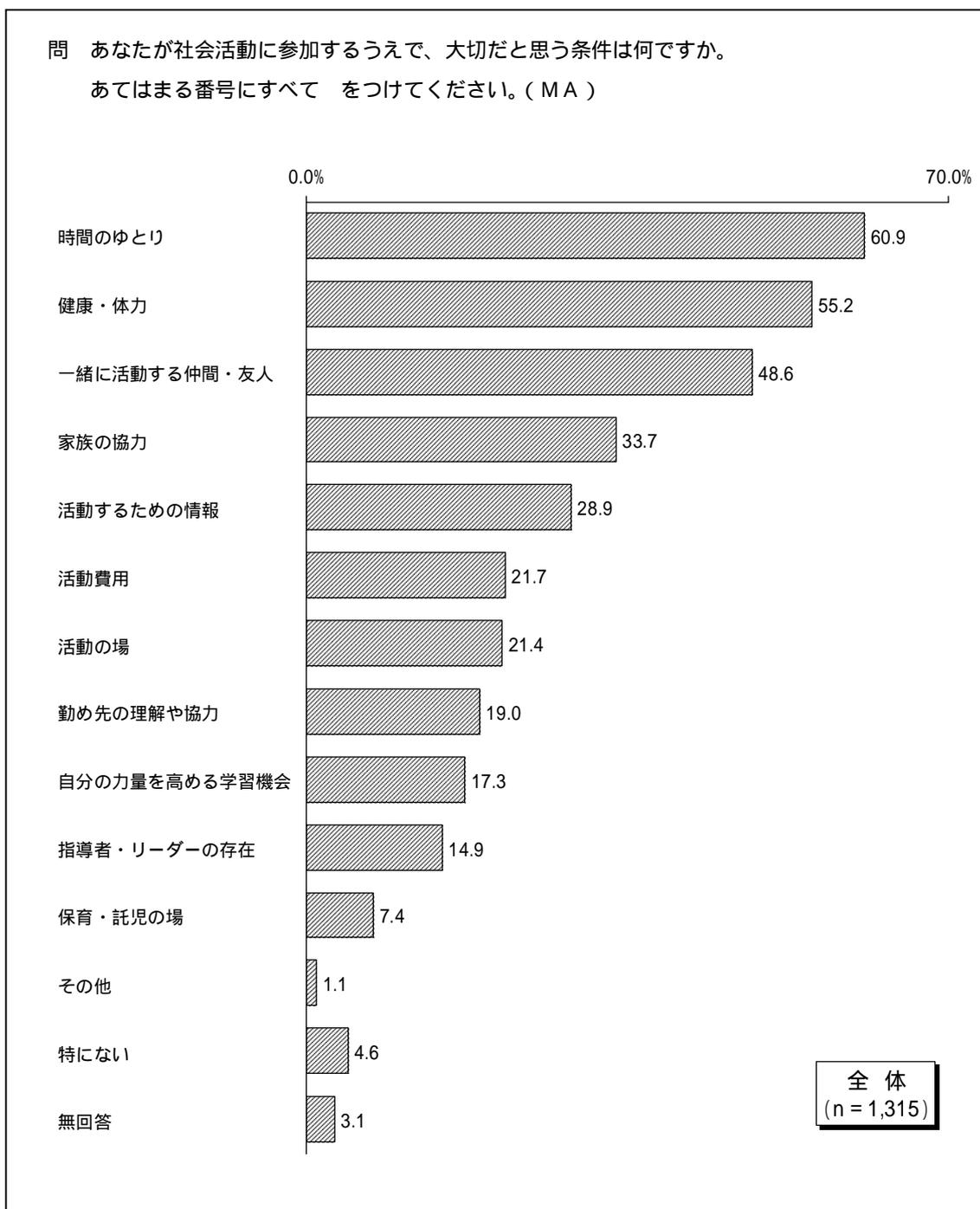
「身体への負担」をあげた人は、やはり高齢層で高い割合を占めている（70歳代で57%/80歳代で84%）。

「世話の必要な家族の存在」をあげた人の割合が高いのは、30歳代の男女（26%）、50歳代女性（28%）、60歳代女性（53%）という結果である。

社会活動への参加経験がない人があげた不参加理由と、参加経験者の休止・停止理由との異同をみると、前者では「活動のための情報」や「活動の場」の不足といった環境的要因の回答率が高いのに対し、後者では「身体への負担」「世話の必要な家族の存在」といった個人的な事情が回答率で上位を占めている。

また、参加してみたい活動をあげた人の割合は、参加未経験者が64%であるのに対し、休止・停止中の人では73%と10ポイント近く高い。また、参加意思をもつ人の割合は、活動の休止・停止理由に「活動のための情報不足」（92%）、「意見や考えの不一致」（91%）、「時間の不足」（84%）、「世話の必要な家族の存在」（84%）、「活動の場の不足」（80%）をあげた人たちで高い。

## (8) 活動参加の条件



重要な参加要件は、「時間」、「健康の」、「仲間」を確保すること。

社会活動に参加するうえで、大切だと思う条件について聞いた。

### 【全体結果の要約】

「時間のゆとり」、「健康・体力」、「一緒に活動する仲間・友人」を考慮条件とする人が6割～5割程度と多い。

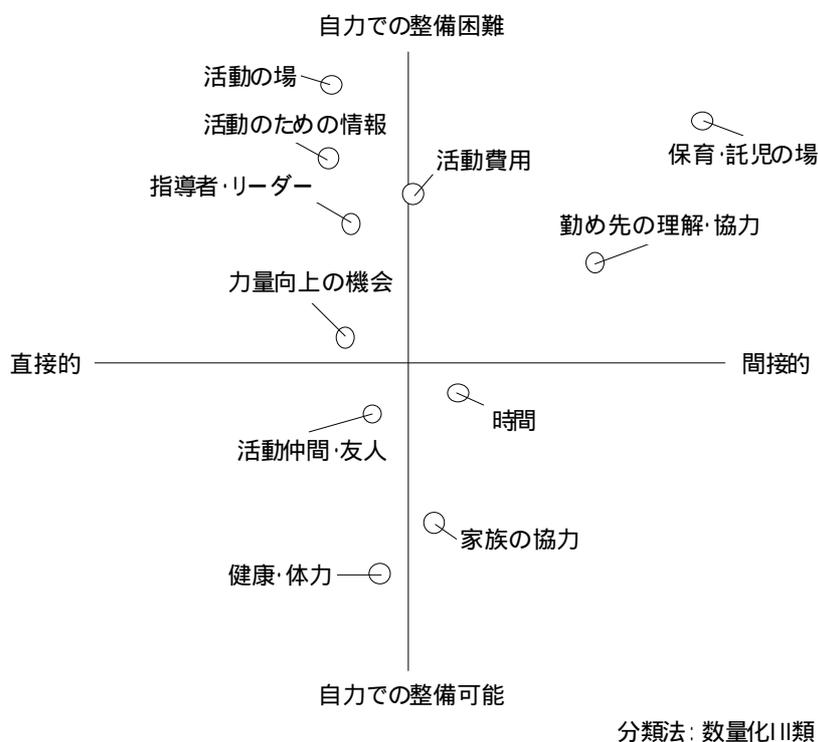
上記三大条件に比すると、学習に関連する「自分の力量を高める学習機会」をあげる人は2割弱と、それ程多くはない。

### 【結果考察】(図2-7・図2-8参照)

より多くの方が社会活動に参加するために充足すべき条件について、回答パターンをもとに分類した結果は図2-7のとおりである。

横軸は活動そのものにとって 間接的 な条件か 直接的 な条件かを表わし、縦軸は各自にとって 自力での整備が(どちらかといえば)困難 な条件か 自力での整備が(どちらかといえば)可能 な条件かを表わしていると解釈できる。

<図2-7> 社会活動に参加するための条件の分類



回答率が高い4つ(「時間のゆとり」、「健康・体力」、「活動仲間・友人」、「家族の協力」)は、いずれも 自力での整備が(どちらかといえば)可能 な条件に位置づけられる。

ついで回答率が高いのは「活動のための情報」であり、もっとも 自力での整備が困難

な条件に位置づけられているものだ。「活動費用」「活動の場」をあげる人もすくなくない。

つぎに、属性別の回答傾向を検討しよう。

比較的若い層では「時間のゆとり」をあげる人の割合が高い（20歳代 77% / 30歳代 75% / 40歳代 80%）。また、平日の自由時間が「1時間未満」（80%）、「1時間以上2時間未満」（73%）のグループでも「時間」の回答率が顕著に高い。20歳代・30歳代・40歳代では、「勤め先の理解・協力」をあげる人も目立つ（それぞれ、35% / 34% / 28%）。「勤め先」の回答率は、平日の自由時間が「1時間未満」「1時間以上2時間未満」のグループでも高かった（それぞれ、36% / 30%）。

また、20歳代の43%が「活動のための情報」を、32%が「活動の場」を、それぞれあげている。20歳代の参加未経験者で不参加理由に「情報の不足」をあげる人の割合が高いこととも呼応するものである。若年層に訴求する情報発信の方法を探る必要があることを示している。

男女での差が目立つのは「家族の協力」であり、30歳代から60歳代までの女性の回答率がいずれも高い（それぞれ、42% / 47% / 49% / 44%）。30歳代から60歳代までの女性で、活動に参加したことがない理由や活動を休んでいる・やめた理由として「世話の必要な家族の存在」をあげる人の割合が高いこととも符合する結果である。この年齢層の女性たちは、活動参加に際して家族内の事情（たとえば、子どもの養育や老親の介助等）に配慮しなければならない立場に置かれていることがうかがえる。20歳代と30歳代の女性では「保育・託児の場」をあげている人の割合も比較的高い（それぞれ、19% / 33%）。

一方で、「健康・体力」は、やはり比較的高齢のグループで回答率の高さが目立つ（50歳代女性 69% / 60歳代の男女 75% / 70歳代男性 71%）。

上でとりあげたアクティブ層の回答傾向は、ここでも目立っている。平日の自由時間を「近所づきあい・町内会活動」や「福祉・ボランティア活動」に使っている人たちでは、「力量向上の機会」（それぞれ、31% / 38%）、「活動仲間・友人」（71% / 83%）、「健康・体力」（71% / 83%）、「家族の協力」（54% / 66%）の回答率が比較的高い一方で、「時間のゆとり」をあげる人の割合は逆に比較的低い（44% / 49%）。アクティブ層にとって、活動のための時間は、「与えられる」というより「つくりだす」ものにとらえられているのかもしれない。

社会活動への参加経験がある人となない人とのあいだでも、回答率に違いがみられる（次頁、図2-8）。

参加経験者の回答率が上回っている条件に「力量向上の機会」「活動仲間・友人」「健康・体力」「家族の協力」がならぶ一方で、「活動のための情報」は参加経験のない人の回答率が上回っている。参加経験者の支持率が上回る条件群は上記の分類で 自力で整備可能なものにおおよそ合致している（これは上記のアクティブ層とも一致する傾向である）。それと対照的に、参加未経験者の支持率が上回る「情報」は 自力では整備困難な条件である。参加経験者は活動を「つづけていく」ために充足されるべき個別的・具体的な条件をあげ、未経験者は活動を「はじめる」ためのとっかかりをもとめている。そんな傾向が読みとれる。

< 図 2 - 8 > 社会活動参加するための条件 参加経験の有無別

